

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月11日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (千円)	3,287,444	4,489,149	13,363,663
経常利益 (千円)	2,036	451,710	514,718
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	741	277,880	311,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,954	276,669	316,822
純資産額 (千円)	6,528,179	6,909,667	6,738,023
総資産額 (千円)	9,895,603	10,842,913	10,295,777
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	0.13	47.63	53.44
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	63.7	65.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成27年5月 YA-MAN U.S.A Ltd. に出資

YA-MAN U.S.A Ltd.を新たに連結子会社を含めたことにより、平成27年7月31日現在において、当社グループは、当社及び連結子会社2社の計3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)におけるわが国経済は、企業業績の回復や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、コスト低減のための様々な取り組みを通して足元の体質強化を図りつつ、ブランドイメージの向上や海外への事業展開などにも努めてまいりました。

大手家電量販店向け卸売事業について直接取引形態の店舗数が順調に伸長したことや、直販部門に広告宣伝費を投下した結果売上が伸長したことなどから、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,489,149千円(前年同四半期比36.6%増)、経常利益は451,710千円(前年同四半期比22,080.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は277,880千円(前年同四半期比37,367.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

ショッピング専門チャンネル向け、地上波通販会社向け、カタログ通販会社向のいずれも堅調な売上となりましたが、前年同四半期には及ばず、売上高は1,276,595千円（前年同四半期比21.5%減）、セグメント利益は418,277千円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

#### 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

大手家電量販店向け卸売事業における販売形態の直接取引化が拡大し、店舗数が順調に伸長したことから、売上高は1,190,012千円（前年同四半期比69.9%増）、セグメント利益は387,229千円（前年同四半期比180.2%増）と前年同四半期を上回りました。

#### 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効率を重視して行う方針を継続しつつ、一定の金額を投下した結果、売上高は1,902,912千円（前年同四半期比114.6%増）、セグメント利益は500,607千円（前年同四半期比1,946.3%増）と前年同四半期を大きく上回りました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ547,136千円増加し、10,842,913千円となりました。現金及び預金の増加89,666千円、商品及び製品の減少84,556千円その他の増加504,130千円が主な要因であります。なお、その他の主な内訳は、未収入金であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ375,491千円増加し、3,933,245千円となりました。支払手形及び買掛金の増加348,046千円、未払金の増加181,187千円、未払法人税等の減少25,085千円、長期借入金の減少71,090千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ171,644千円増加し、6,909,667千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上277,880千円及び剰余金の配当105,025千円による利益剰余金の増加172,854千円が主な要因であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、30,280千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月31日	-	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,833,100	58,331	-
単元未満株式	普通株式 1,688	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,331	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,740,339	3,830,006
受取手形及び売掛金	2,139,938	2,136,251
有価証券	50,157	50,164
商品及び製品	2,447,462	2,362,905
仕掛品	88,203	102,650
原材料及び貯蔵品	235,779	256,149
その他	727,551	1,231,682
貸倒引当金	3,899	5,298
流動資産合計	9,425,534	9,964,511
固定資産		
有形固定資産	500,686	500,675
無形固定資産	212,017	202,726
投資その他の資産	157,539	174,999
固定資産合計	870,243	878,401
資産合計	10,295,777	10,842,913
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,712	1,533,759
1年内返済予定の長期借入金	344,140	318,887
未払金	769,844	951,032
未払法人税等	205,446	180,361
賞与引当金	23,950	13,562
返品調整引当金	128,293	124,460
その他	197,235	184,340
流動負債合計	2,854,622	3,306,403
固定負債		
長期借入金	690,742	619,652
その他	12,389	7,190
固定負債合計	703,131	626,842
負債合計	3,557,754	3,933,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,603,021	3,775,876
自己株式	140	140
株主資本合計	6,730,472	6,903,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,550	6,368
為替換算調整勘定	-	28
その他の包括利益累計額合計	7,550	6,340
純資産合計	6,738,023	6,909,667
負債純資産合計	10,295,777	10,842,913



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	3,287,444	4,489,149
売上原価	1,565,697	1,759,583
売上総利益	1,721,746	2,729,565
返品調整引当金戻入額	126,129	128,293
返品調整引当金繰入額	98,170	124,460
差引売上総利益	1,749,705	2,733,398
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	719,864	1,054,075
貸倒引当金繰入額	-	1,399
給料及び手当	155,451	154,364
賞与引当金繰入額	11,975	13,562
減価償却費	24,332	21,718
研究開発費	25,766	30,280
その他	801,831	961,039
販売費及び一般管理費合計	1,739,221	2,236,440
営業利益	10,483	496,957
営業外収益		
受取利息	97	139
受取配当金	120	293
貸倒引当金戻入額	156	-
その他	3,498	2,014
営業外収益合計	3,872	2,448
営業外費用		
支払利息	5,628	3,875
為替差損	4,542	37,381
その他	2,149	6,437
営業外費用合計	12,320	47,695
経常利益	2,036	451,710
特別損失		
固定資産除却損	-	3,620
特別損失合計	-	3,620
税金等調整前四半期純利益	2,036	448,090
法人税等	1,294	170,210
四半期純利益	741	277,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	741	277,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純利益	741	277,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,212	1,181
為替換算調整勘定	-	28
その他の包括利益合計	1,212	1,210
四半期包括利益	1,954	276,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,954	276,669
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに出資をした YA-MAN U.S.A Ltd. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組み替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	39,141千円	32,932千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,625,436	700,261	886,875	3,212,572	74,871	3,287,444	-	3,287,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	75,491	75,491	75,491	-
計	1,625,436	700,261	886,875	3,212,572	150,363	3,362,936	75,491	3,287,444
セグメント利益	534,032	138,197	24,463	696,693	29,890	726,584	716,100	10,483

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 716,100千円には、セグメント間取引消去9,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 725,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,276,595	1,190,012	1,902,912	4,369,520	119,628	4,489,149	-	4,489,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	10,085	10,085	10,085	-
計	1,276,595	1,190,012	1,902,912	4,369,520	129,714	4,499,235	10,085	4,489,149
セグメント利益	418,277	387,229	500,607	1,306,115	6,069	1,312,185	815,227	496,957

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 815,227千円には、セグメント間取引消去7,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 823,027千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円13銭	47円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	741	277,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	741	277,880
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,736	5,834,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月11日

ヤーマン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎藤	昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎	和博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川村	英紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。